

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	栃木県那須町（ふるさと定住課）	那須町の二地域居住（関係人口）促進の取組

【発言要旨】

■ 那須町の特徴と二地域居住に着目した背景

- ・那須町は栃木県北部に位置し、年間約560万人が訪れる日本有数の観光地であり、約1万棟の別荘を有する別荘地である。
- ・人口は約2万3千人で、住民の半数以上が移住者という特徴を持つ。一方で、人口減少や少子高齢化、担い手不足、空き家の増加といった課題にも直面している。
- ・近年は社会動態で転入超過となり、特に首都圏からの転入が多く、テレワーク等の新しい働き方の広がりを背景に、二地域居住を地域活性化と課題解決の好機と捉え、官民一体で取組を進めている。

■ 推進体制の整備と施策の考え方

- ・那須町では、2015年にふるさと定住課を設置し、2021年にはリビングシフト推進室を新設した。
- ・住まい、生業、コミュニティという三つの視点を軸に、新しい人の流れを創出する体制を構築している。
- ・また、特定居住促進協議会の設立や特定居住促進計画の策定を進め、二地域居住を町全体の政策として位置づけている。
- ・施策推進においては「きっかけづくり」を重視。多様なライフスタイルを受け入れる姿勢を基本としている。

■ 那須町ふるさとアプリを核とした二地域居住施策

- ・具体的施策として、「那須町ふるさとアプリ」を導入

し、二地域居住者や地域ファン、住民を登録することで関係人口の見える化を図っている。二地域居住者には町民と同等のサービスを提供し、ポイント制度やイベント情報を通じて訪問頻度と地域参加を促進している。住民票を持たない二地域居住者を把握し、将来的な担い手や移住者につなげる仕組みづくりを進めている点が特徴である。

■ 官民連携と全国プラットフォームの展開

- ・那須町は、ナスコンバレー協議会をはじめとする民間企業や団体と連携し、地域活性化起業人や地域おこし協力隊など外部人材を積極的に活用している。
- ・さらに、全国二地域居住等官民連携プラットフォームの共同代表・事務局を担い、優良事例の横展開や官民マッチング、制度検討を進めている。専門部会を通じて、住まい、仕事、教育、保育など中長期課題への対応策を検討している。

■ 今後の展望

- ・那須町は、二地域居住を単なる観光施策や移住施策ではなく、人口減少と少子高齢化に対応する新しいライフスタイルとして位置づけている。
- ・今後は、デジタル技術を活用した関係人口の把握と参画促進を強化し、多様な関わりを段階的に移住・定住や担い手育成へとつなげていく方針である。
- ・官民連携を一層深化させ、全国に通用するモデルの構築と発信を目指している。

【質疑応答】

■ 二地域居住者の具体的特典は何か。公平性はどの担保するか。

- ・那須町ふるさとアプリに登録した二地域居住者（現状は別荘所有者を中心）には、公共施設等の町民料金の適用、ごみ処理施設のスムーズな利用（アプリのステータス提示）等のメリットを提供している。
- ・公平性は、別荘所有者が固定資産税等を負担している点を踏まえた受益と負担のバランスで説明している。
- ・将来的には、地域参画（ボランティア等）の見える化により、特典を広げる方針である。

■ 県との連携で重要と感じる点は

- ・全市町の全国二地域居住等官民連携プラットフォーム参加を県が後押しする体制は極めて有効で、栃木県では県と25市町が一体でプラットフォーム会員となっている。
- ・都道府県が情報収集・発信・取りまとめを担い、先導自治体（例：長野県）のように強い旗振りを行うと、基礎自治体の参画が加速する。
- ・県は横展開のハブとして機能することが望ましいと考えている。